

分類表

「5 主な事業の種類又は事業所の形態等」

⇒ 該当ページを参照し、記入してください。

- 建設業……………1、2ページ
- 金融業、保険業、郵便局受託業……………3ページ
- 学校教育等……………3ページ
- 医療、福祉……………4ページ

※「5 主な事業の種類又は事業所の形態等」に「***」と印字されている場合には、記入は不要です。
 ※主な事業が上にない場合は、調査票のこの記入欄は空欄とし、6欄以降へお進みください。

「12 事業別売上（収入）金額の内訳」

⇒ 11欄の①～⑫のうち最も金額が大きい事業が(ア)～(ケ)のどの事業活動区分に該当するのかわを確認し、該当ページを参照し、記入してください。

11 事業別売上（収入）金額	事業活動区分	事業別内訳
・記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』10～13ページを参照してください。 ・12欄「①売上（収入）金額」に記入した売上（収入）金額の内訳を記入してください。（万円未満四捨五入） ・金額で記入できない場合は、12欄「①売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）	(ア) 農林漁業	① 農業、林業、漁業の収入
	(イ) 鉱業	② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入
	(ウ) 製造業	③ 製造品の出荷額・加工賃収入額
	(エ) 卸売業	④ 卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）
	(オ) 小売業	⑤ 小売の商品販売額
	建設業、サービス関連産業A	⑥ 建設事業の収入（完成工事高）
		⑦ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入
		⑧ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入
		⑨ 運輸、郵便事業の収入
		⑩ 金融、保険事業の収入
	⑪ 政治・経済・文化団体の活動収入	
(ク) 学校教育	⑫ 学校教育事業の収入	
(ケ) 医療、福祉	⑬ 医療、福祉事業の収入	

5、6ページ

7～10ページ

10ページ

10ページ

※11欄の①～⑫のうち最も金額が大きい事業が太枠内の事業以外の場合は、調査票の12欄は空欄のままとし、13欄以降へお進みください。

留意点

- ・複数の事業収入がある場合、最も金額の大きい事業（①～⑫）の中だけからお選びいただくのではなく、最も金額の大きい事業が属する「事業活動区分」全体（(ア)～(ケ)）の中からお選びください。

(例)「⑨運輸、郵便事業の収入」が1千万円、「⑥建設事業の収入（完成工事高）」が5百万円の場合

11 事業別売上（収入）金額	事業活動区分	事業別内訳	売上（収入）金額							
			百	十	千	百	十	円		
・記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』10～13ページを参照してください。 ・12欄「①売上（収入）金額」に記入した売上（収入）金額の内訳を記入してください。（万円未満四捨五入） ・金額で記入できない場合は、12欄「①売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）	(ア) 農林漁業	① 農業、林業、漁業の収入						0,000		
	(イ) 鉱業	② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入						0,000		
	(ウ) 製造業	③ 製造品の出荷額・加工賃収入額						0,000		
	(エ) 卸売業	④ 卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）						0,000		
	(オ) 小売業	⑤ 小売の商品販売額						0,000		
	建設業、サービス関連産業A	⑥ 建設事業の収入（完成工事高）				5	0	0	0,000	
		⑦ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入							0,000	
		⑧ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入							0,000	
		⑨ 運輸、郵便事業の収入				1	0	0	0	0,000
		⑩ 金融、保険事業の収入							0,000	
	⑪ 政治・経済・文化団体の活動収入							0,000		

左の例の場合、「⑨運輸、郵便事業」の中だけではなく、「(カ)建設業、サービス関連産業A」全体の中からお選びください。

「5」 主な事業の種類又は事業所の形態等

下表の中から年間における完成工事高の多い順に二つ選び、調査票の記入欄（1番目を左側、2番目を右側）に記入してください。

1種類の業態別工事種類のみ施工を行っている場合は、記入欄（左側）に一つだけ記入してください。

【許可業種と業態別工事種類の対応、建設工事の内容や例示】

以下の表は、年間完成工事高を業態別工事種類に分類する際の見安として、「許可業種」と「業態別工事種類」との対応を示しています。

併せて建設工事の内容や例示も参考としてください。

●建設業

許可業種	分類番号	業態別工事種類	建設工事の内容や例示	
土木工事業	301	土木一式工事	総合的な企画、指導、調整のもとに土木工作物を建設する工事（補修、改造又は解体する工事を含む。以下同じ。）	
建築工事業	302	建築一式工事 （303 木造建築一式工事を除く）	総合的な企画、指導、調整のもとに建築物を建設する工事	木造建築以外
	303	木造建築一式工事		木造建築
	304	建築リフォーム工事	建築リフォーム工事、住宅リフォーム工事、木造建築リフォーム工事	
大工工事業	305	大工工事	大工工事、型枠工事、造作工事	
左官工事業	306	左官工事	左官工事、モルタル工事、モルタル防水工事、吹付け工事、とぎ出し工事、洗い出し工事	
とび・土工工事業	307	とび・土工・コンクリート工事 （308 はつり・解体工事を除く）	とび工事、鉄骨組立て工事、コンクリートブロック据付け工事、くい工事、土工事、掘削工事、コンクリート工事、土留め工事、外構工事	
	308	はつり・解体工事	はつり工事、工作物解体工事	
石工事業	309	石工事	石積み（張り）工事、コンクリートブロック積み（張り）工事	
屋根工事業	310	屋根工事 （311 金属製屋根工事を除く）	屋根ふき工事	金属製屋根以外
	311	金属製屋根工事		金属製屋根
電気工事業	312	電気工事	発電設備工事、送配電線工事、引込線工事、変電設備工事、構内電気設備（非常用電気設備を含む。）工事、照明設備工事、電車線工事、信号設備工事、ネオン装置工事	
管工事業	313	管工事	冷暖房設備工事、冷凍冷蔵設備工事、空気調和設備工事、給排水・給湯設備工事、厨房設備工事、衛生設備工事、浄化槽工事、水洗便所設備工事、ガス管配管工事、ダクト工事、管内更生工事	
タイル・れんが・ブロック工事業	314	タイル・れんが・ブロック工事 （315 築炉工事を除く）	コンクリートブロック積み（張り）工事、レンガ積み（張り）工事、タイル張り工事、石綿スレート工事	
	315	築炉工事	築炉工事	
鋼構造物工事業	316	鋼構造物工事	鉄骨工事、橋梁工事、鉄塔工事、石油・ガス等の貯蔵用タンク設置工事、屋外広告工事、閘門・水門等の門扉設置工事	
鉄筋工事業	317	鉄筋工事	鉄筋加工組立て工事、ガス圧接工事	

「5 主な事業の種類又は事業所の形態等」

●建設業(つづき)

許可業種	分類番号	業態別工事種類	建設工事の内容や例示
ほ装工事業	318	ほ装工事	アスファルトほ装工事、コンクリートほ装工事、ブロックほ装工事、路盤築造工事
しゅんせつ工事業	319	しゅんせつ工事	しゅんせつ工事
板金工事業	320	板金工事	板金加工取付け工事、建築板金工事
ガラス工事業	321	ガラス工事	ガラス加工取付け工事
塗装工事業	322	塗装工事	塗装工事、溶射工事、ライニング工事、布張り仕上工事、鋼構造物塗装工事、路面標示工事
防水工事業	323	防水工事	アスファルト防水工事、モルタル防水工事、シーリング工事、塗膜防水工事、シート防水工事、注入防水工事
内装仕上工事業	324	内装仕上工事	インテリア工事、天井仕上工事、壁張り工事、内装間仕切り工事、床仕上工事、たたみ工事、ふすま工事、家具工事、防音工事
機械器具設置工事業	325	機械器具設置工事	プラント設備工事、運搬機器設置工事、内燃力発電設備工事、集塵機器設置工事、給排気機器設置工事、揚排水機器設置工事、ダム用仮設備工事、遊技施設設置工事、舞台装置設置工事、サイロ設置工事、立体駐車設備工事
熱絶縁工事業	326	熱絶縁工事	冷暖房設備・冷凍冷蔵設備・動力設備又は燃料工業・化学工業等の設備の熱絶縁工事
電気通信工事業	327	電気通信工事	電気通信線路設備工事、電気通信機械設置工事、放送機械設置工事、空中線設備工事、データ通信設備工事、情報制御設備工事、TV電波障害防除設備工事
造園工事業	328	造園工事	植栽工事、地被工事、景石工事、地ごしらえ工事、公園設備工事、広場工事、園路工事、水景工事、屋上等緑化工事
さく井工事業	329	さく井工事	さく井工事、観測井工事、還元井工事、温泉掘削工事、井戸築造工事、さく孔工事、石油掘削工事、天然ガス掘削工事、揚水設備工事
建具工事業	330	建具工事	金属製建具取付け工事、サッシ取付け工事、金属製カーテンウォール取付け工事、シャッター取付け工事、自動ドア取付け工事、木製建具取付け工事、ふすま工事
水道施設工事業	331	水道施設工事	取水施設工事、浄水施設工事、配水施設工事、下水処理設備工事
消防施設工事業	332	消防施設工事	屋内消火栓設置工事、スプリンクラー設置工事、水噴霧・泡・不燃ガス・蒸発性液体又は粉末による消火設備工事、屋外消火栓設置工事、動力消防ポンプ設置工事、火災報知設備工事、漏電火災警報機設置工事、非常警報設備工事、金属製避難はしご・救助袋・緩降機・避難橋又は排煙設備の設置工事
清掃施設工事業	333	清掃施設工事	ごみ処理施設工事、し尿処理施設工事

「5」 主な事業の種類又は事業所の形態等

下表の中から該当する番号を一つ選び、調査票の記入欄に記入してください。

事業の種類	分類番号	説明・例示
銀行業（信託銀行を含む）	401	日本銀行、都市銀行、地方銀行、ゆうちょ銀行、信託銀行 など
中小企業等金融業	402	信用金庫、信金中央金庫、信用組合、商工組合中央金庫、労働金庫 など
農林水産金融業	403	農林中央金庫、信用漁業協同組合連合会、農業協同組合（金融業を専業で行う場合） など
消費者向け貸金業	404	
事業者向け貸金業	405	手形割引業者、日賦貸金業者
質屋	406	
クレジットカード業、割賦金融業	407	クレジットカード会社、割賦金融業者 など
その他の非預金信用機関	408	中小企業基盤整備機構、住宅金融業者、証券金融業者、ファクタリング業者 など
金融商品取引業（第一種金融商品取引業であって有価証券関連業に限る）	409	第一種金融商品取引業者（証券会社、抵当証券業者、金融先物取引業者等）
金融商品取引業（上記以外の金融商品取引業）	410	第二種金融商品取引業者、投資助言・代理業者、投資運用業者 など
商品先物取引業、商品投資顧問業	411	商品先物取引業者、商品投資顧問業者、外国商品市場商品先物取引業者 など
補助的金融業、金融附帯業	412	短資会社、手形交換所、両替屋、信用保証協会、農林漁業信用基金 など
信託業（信託銀行を除く）	413	運用型信託会社、管理型信託会社 など
金融代理業	414	金融商品仲介業者、信託契約代理店、銀行代理業者 など
生命保険業（生命保険代理店を除く）	415	生命保険株式会社、かんぽ生命保険、生命保険再保険会社、外国生命保険会社 など 【内容例示】 × 生命保険代理店 ⇒ 「418 保険媒介代理業」
損害保険業（損害保険代理店を除く）	416	損害保険株式会社、損害保険再保険会社、外国損害保険会社 など 【内容例示】 × 損害保険代理店 ⇒ 「418 保険媒介代理業」
共済事業、少額短期保険業	417	農業共済組合、共済農業協同組合連合会、少額短期保険業
保険媒介代理業	418	生命保険代理店、損害保険代理店、火災共済協同組合代理所、少額短期保険代理店
保険サービス業	419	損害保険料率算出機構、損害査定事務所 など
郵便局受託業	420	簡易郵便局
幼稚園	601	幼稚園、認定こども園（幼稚園型） 【内容例示】 × 幼保連携型認定こども園 ⇒ 「602 幼保連携型認定こども園」
幼保連携型認定こども園	602	【内容例示】 × 幼稚園、認定こども園（幼稚園型） ⇒ 「601 幼稚園」 × 保育所、認定こども園（保育所型）、認定こども園（地方裁量型） ⇒ 「720 保育所」
小学校	603	
中学校	604	
特別支援学校	605	
高等学校	606	
中等教育学校	607	
専修学校	608	専修学校、高等専修学校、専門学校、農業大学校（専修学校）
各種学校	609	【内容例示】 ○ 各種学校として「認可」されたもの × 各種学校として「無認可」のもの ⇒ 記入不要
高等専門学校	610	
大学	611	
短期大学	612	
学校本部事業所	613	主として学校教育の事業所を統括する本部等として、組織全体の管理統括事務、人事・人材育成、総務、財務・経理、法務、知的財産権、企画、広報・宣伝、不動産管理等を行う事業所
学校教育支援機関	614	(独)大学評価・学位授与機構、(独)大学入試センター、(公財)大学基準協会、(独)日本学生支援機構、(公財)日本高等教育評価機構、(一財)短期大学基準協会、(独)国立大学財務・経営センター

「5」 主な事業の種類又は事業所の形態等

下表の中から該当する番号を一つ選び、調査票の記入欄に記入してください。

複数の施設を併設している場合や複数の事業を行っている場合は、主なものの番号を一つ選んで記入してください。

事業所の形態等		分類番号	説明・例示
病院	一般病院（精神科病院を除く）	701	20人以上の患者を入院させるための施設を有している医業事業所
	精神科病院	702	20人以上の精神病患者を入院させるための施設のみを有している医業事業所
一般診療所	有床診療所	703	19人以下の患者を入院させるための施設を有している医業事業所
	無床診療所	704	患者を入院させるための施設を有しない医業事業所
歯科診療所		705	
助産・看護業	助産所、助産師業	706	助産師がその業務を行う事業所（助産師が出張のみによってその業務を行う場合も含む） 【内容例示】 × 産院 ⇒ 「701 一般病院（精神科病院を除く）」 × 産婦人科医院 ⇒ 「703 有床診療所」又は「704 無床診療所」
	看護業	707	派出看護師業、訪問看護ステーション
療術業	施術所	708	あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師・柔道整復師の施術所
	その他の療術業	709	太陽光線療法業、温泉療法業、催眠療法業、視力回復センター、カイロプラクティック療法業、リフレクソロジー
医療に附帯するサービス業	歯科技工所	710	
	その他の医療に附帯するサービス業	711	アイバンク、腎バンク、骨髄バンク、衛生検査所、滅菌業（医療用器材）、臨床検査業
健康相談施設	結核健康相談施設	712	結核予防会健康相談所、結核集団検診業
	精神保健相談施設	713	精神保健福祉センター、精神健康相談所
	母子健康相談施設	714	母子健康相談所、母子健康センター
	その他の健康相談施設	715	農村検診センター、健康科学センター
その他の保健衛生	検査業	716	寄生虫卵検査業、水質検査業、食肉衛生検査所
	消毒業	717	物品消毒業、電話機消毒業
	その他の保健衛生	718	犬管理所、犬管理事務所
社会保険事業団体		719	健康保険組合、健康保険組合連合会、社会保険診療報酬支払基金、国民年金基金、企業年金基金、農業者年金基金、年金積立金管理運用
児童福祉事業	保育所	720	保育所、託児所、認定こども園（保育所型）、認定こども園（地方裁量型） 【内容例示】 × 幼保連携型認定こども園 ⇒ 「602 幼保連携型認定こども園」
	その他の児童福祉事業	721	乳児院、母子生活支援施設、児童厚生施設（児童館）、児童養護施設、児童発達支援センター、障害児入所施設、情緒障害児短期治療施設、児童家庭支援センター、母子福祉センター
老人福祉・介護事業	特別養護老人ホーム	722	特別養護老人ホーム、介護老人福祉施設
	介護老人保健施設	723	
	通所・短期入所介護事業	724	老人デイサービスセンター、老人短期入所施設、小規模多機能型居宅介護事業所
	訪問介護事業	725	訪問介護事業所、訪問入浴介護事業所、夜間対応型訪問介護事業所
	認知症老人グループホーム	726	認知症高齢者グループホーム
	有料老人ホーム	727	
	その他の老人福祉・介護事業	728	養護老人ホーム、軽費老人ホーム（ケアハウスを含む）、老人福祉センター、高齢者生活福祉センター、老人憩の家、老人介護支援センター、地域包括支援センター
障害者福祉事業	居住支援事業	729	障害者支援施設、ケアホーム、グループホーム、福祉ホーム
	その他の障害者福祉事業	730	生活介護事業所、自立訓練事業所、地域活動支援センター
その他の社会保険・社会福祉・介護事業	更生保護事業	731	更生保護施設、更生保護協会
	その他の社会保険・社会福祉・介護事業	732	社会福祉協議会、共同募金会、善意銀行、授産施設、宿所提供施設、婦人・女性相談所

「12 事業別売上（収入）金額の内訳」

(イ) 鉱業

② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入

事業内容	分類番号	内容例示等
金属鉱物		
金鉱（精含量）	9111	金鉱、砂金
銀鉱（精含量）	9112	銀鉱、輝銀鉱、濃紅銀鉱
鉛鉱（精含量）	9121	鉛鉱、方鉛鉱
亜鉛鉱（精含量）	9122	亜鉛鉱、閃亜鉛鉱
鉄鉱（精含量）	9131	鉄鉱、赤鉄鉱、磁鉄鉱、褐鉄鉱
銅鉱（精含量）	9191	銅鉱、黄銅鉱、赤銅鉱、斑銅鉱
その他の金属鉱物	9199	白金鉱、硫化鉄鉱、すず鉱、砂すず鉱、アンチモン鉱、水銀鉱、ろう鉛鉱、砂鉄鉱、タングステン鉱、マンガン鉱、クロム鉱、モリブデン鉱、ニッケル鉱、コバルト鉱、ウラン鉱、トリウム鉱、ひ鉱など
石炭・亜炭		
石炭（精炭）	9211	一般炭、無煙炭、れき（瀝）青炭、石炭水洗、石炭選炭、褐炭（亜炭を除く）
亜炭（精炭）	9221	亜炭
原油・天然ガス		
原油	9311	原油、天然アスファルト、れき（瀝）青油
天然ガス（基準状態）	9321	天然ガス
その他の原油・天然ガス	9329	天然ガソリン、炭酸ガス
採石、砂・砂利・玉石採取		
花こう岩・同類似岩石（製品）	9411	花こう岩、せん緑岩、はん岩、はんれい岩、片麻岩、御影石
石英粗面岩・同類似岩石（製品）	9421	石英粗面岩、りゅうもん岩
安山岩・同類似岩石（製品）	9431	安山岩、輝石安山岩、粗面岩、ひん岩、鉄平石、根府川石、小松石など
大理石（製品）	9441	大理石、結晶質石灰岩
ぎょう灰岩（製品）	9451	ぎょう灰岩、芦野石、伊豆若草石、大谷石、小室石、七沢石、房州石など
砂岩（製品）	9461	砂岩、出雲石、多胡石 など
粘板岩（製品）	9471	粘板岩、玄昌石
砂・砂利・玉石	9481	砂、砂利、玉砂利、玉石
かんらん岩（粗鉱）	9491	かんらん岩、輝石かんらん岩
かんらん岩（精鉱）	9492	
オリビンサンド（製品）	9493	オリビンサンド
その他の採石、砂・砂利・玉石	9499	蛇紋岩、玄武岩、黒よう石、真珠岩、火山灰、軽石、庭石、鹿沼土など

「12 事業別売上（収入）金額の内訳」

(イ) 鉱業

② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入（つづき）

事業内容	分類番号	内容例示等
窯業原料用鉱物（耐火物・陶磁器・ガラス・セメント原料に限る）		
木節・頁岩粘土（粗鉱）	9511	木節粘土、頁岩粘土
木節・頁岩粘土（精鉱）	9512	
がいろ目粘土（粗鉱）	9513	がいろ目粘土
がいろ目粘土（精鉱）	9514	
その他の耐火粘土	9519	
ろう石（粗鉱）	9521	ろう石
ろう石（精鉱）	9522	
ろう石クレー（製品）	9523	ろう石クレー
ドロマイト（粗鉱）	9531	ドロマイト、苦灰石、白雲石
ドロマイト（精鉱）	9532	
長石（粗鉱）	9541	長石
長石（精鉱）	9542	
半花こう岩（粗鉱）	9543	半花こう岩、アプライト
半花こう岩（精鉱）	9544	
風化花こう岩（含むサバ） （粗鉱）	9545	風化花こう岩、まさ（真砂）、サバ（砂婆）、そうけい（藻珪）
風化花こう岩（含むサバ） （精鉱）	9546	
軟けい石（粗鉱）	9551	軟けい石
軟けい石（精鉱）	9552	
白・炉材けい石（粗鉱）	9553	白けい石、炉材けい石
白・炉材けい石（精鉱）	9554	
人造けい砂（製品）	9561	人造けい砂
天然けい砂（含むがいろ目 けい砂）（粗鉱）	9562	天然けい砂、がいろ目けい砂
天然けい砂（含むがいろ目 けい砂）（精鉱）	9563	
石灰石（粗鉱）	9571	石灰石
石灰石（精鉱）	9572	
陶石（粗鉱）	9591	陶石、天草陶石 など
陶石（精鉱）	9592	
陶石クレー（製品）	9593	陶石クレー
カオリン（粗鉱）	9594	カオリン
カオリン（精鉱）	9595	
その他の窯業原料用鉱物	9599	石こう、らん晶石、けい線石、紅柱石、陶土 など
その他の鉱物		
酸性白土（粗鉱）	9911	酸性白土
酸性白土（精鉱）	9912	
ベントナイト（粗鉱）	9921	ベントナイト
ベントナイト（精鉱）	9922	
けいそう土（粗鉱）	9931	けいそう土
けいそう土（精鉱）	9932	
滑石（粗鉱）	9941	滑石
滑石（精鉱）	9942	
他に分類されないその他の 鉱物	9999	粘土（窯業原料用を除く）、絹雲母、緑泥石、ふっ（沸）石、ひる石、重晶石、ざくろ石、エメリー、トリボリー、めのう、こはく、工芸用水晶、宝石、電気石、石けん石、溶岩、方解石、ほたる石、りん鉱石、黒鉛、ダイアスポア、天然氷、かん水 など

「12 事業別売上（収入）金額の内訳」

(カ) 建設業、サービス関連産業 A

⑥ 建設事業の収入（完成工事高）

事業内容	分類番号	内容例示等
土木工事（元請工事）	3401	いわゆる土木工事（道路・河川工事等）、農業土木工事（農道工事、土地改良工事等）のほか、送電線、アンテナ、鉄塔、信号装置、下水道、屋外のガス・水道等の送配管、石油タンク、浮ドック、交通標識、造園、解体、サイロ等の工事を含みます。また、土木施設の附属物の工事も含まれます。
土木工事（下請工事）	3402	
住宅建築工事・同設備工事（元請工事・新築）	3403	居住を主たる目的とする建築物（複合建築物のうち、居住用床面積が全体の50%以上のもの）に関する建築工事（その一部である鉄筋、塗装等の工事、建築工事に附帯する整地等の工事を含む）及び建築設備工事（建築物に関する冷暖房、給排水、電気、ガス等の設備工事）
住宅建築工事・同設備工事（元請工事・リフォーム）	3404	
住宅建築工事・同設備工事（下請工事・新築）	3405	
住宅建築工事・同設備工事（下請工事・リフォーム）	3406	
非住宅建築工事・同設備工事（元請工事）	3407	居住以外（鉱工業、商業、サービス業用等居住用以外の目的の全てを含む）を主たる目的とする建築物に関する建築工事（その一部である鉄筋、塗装等の工事、建築工事に附帯する整地等の工事を含む）及び建築設備工事（建築物に関する冷暖房、給排水、電気、ガス等の設備工事）
非住宅建築工事・同設備工事（下請工事）	3408	
機械設備工事（元請工事）	3409	工場等における動力設備、配管、機械基礎、築炉、機械器具装置等の工事及び変電設備、屋内の電信電話設備、電光文字設備、ネオン装置、ガス導管、坑井設備、遊園地の遊戯設備、鋼索道及び架空索道設備の工事をいいます（建築設備を除く）。
機械設備工事（下請工事）	3410	

(カ) 建設業、サービス関連産業 A

⑦ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入

事業内容	分類番号	内容例示等	
電気事業	3501	一般の需要に応じ電気を供給する事業又はその事業所に電気を供給する事業、特定規模需要に応じ一般電気事業者が運用・維持する系統を経由して電気を供給する事業、特定の供給地点における需要に応じ電気を供給する事業収入	
ガス事業	3502	一般の需要に応じ製造ガス、天然ガス又はこれらの混合ガスを導管により供給する事業、一定数量以上の需要に応じて導管によりガスの供給を行う事業及び自らが維持し運用する一定規模以上の導管でガスの供給を行う事業収入	
熱供給事業	3503	一般の需要に応じ蒸気、温水、冷水等を媒体とする熱エネルギー又は蒸気若しくは温水を導管により供給する事業収入	
水道事業	上水道事業	3504	一般の需要に応じ給水目的で敷設する水道管及びその他の設備をもって、人の飲用に適する水を供給する事業収入
	工業用水道事業	3505	一般の需要に応じ給水目的で敷設する水道管及びその他の設備をもって、工業用に供する水を供給する事業収入
	下水道事業	3506	下水処理施設、下水ポンプ施設の運転、保守、点検などの事業、又は、排水管、排水渠などの排水設備の清掃、調査・点検、補修などの作業を一体的に行う事業収入

「12 事業別売上（収入）金額の内訳」

(カ) 建設業、サービス関連産業 A

⑧ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入

事業内容	分類番号	内容例示等
通信業	固定電気通信（音声）	3601 固定系による音声伝送サービス収入
	固定電気通信（データ）	3602 固定系によるインターネット接続サービス、メールサービスなどのデータ伝送サービス収入
	固定電気通信（その他）	3603 専用回線の役務の提供事業、電報によるメッセージ伝送サービス収入
	移動電気通信（音声）	3604 携帯系による音声伝送サービス
	移動電気通信（データ）	3605 携帯系によるインターネット接続サービス、メールサービスなどのデータ伝送サービス収入
	電気通信に附帯するサービス	3606 電気通信業務受託、空港無線電話業務受託、移動無線センター事業収入
放送業	テレビジョン放送（有線放送、衛星放送を除く）	3607 広告料収入、又は有料放送収入により行う地上波テレビ放送事業収入
	ラジオ放送（有線放送、衛星放送を除く）	3608 広告料収入、又は有料放送収入により行う地上波ラジオ放送事業収入
	衛星放送	3609 放送衛星、通信衛星を利用して行う放送事業収入
	有線放送	3610 有線テレビジョン・ラジオ放送、CATV（ケーブルテレビ）、共同視聴、有線音楽放送、街頭放送、告知放送事業収入
	その他の放送	3611
映像・音声・文字情報制作事業	映画・ビデオ制作（アニメーションを除く）	3612 映画の制作・配給収入、ビデオ（DVDを含む）制作・発売収入、ビデオ（DVDを含む）著作権収入、テレビジョン放映権収入、商品化権収入、リメイク権収入、受託制作収入、テレビジョン映画制作収入 など
	テレビジョン番組制作（アニメーションを除く）	3613 テレビジョン番組（テレビコマーシャルを含む）制作・配給収入、ビデオ（DVDを含む）著作権収入、受託制作収入 など
	アニメーション制作	3614 テレビジョン放送用アニメ番組制作収入、アニメーション制作・配給収入、ビデオ（DVDを含む）著作権収入、受託制作収入、キャラクター使用権・ビデオ化権等のライセンス（権利）の使用許諾収入 など
	映画・ビデオ・テレビジョン番組配給	3615 映画、ビデオ又はテレビジョン番組の配給事業収入
	レコード制作	3616 レコードの企画・制作収入、著作権使用料収入、著作隣接権収入 など
	ラジオ番組制作	3617 ラジオ番組制作収入、タイムスポット制作収入、受託制作収入 など
	新聞販売	3618 新聞販売収入（販売店に対する正規の手数料等を控除した収入）
	新聞広告	3619 新聞広告料収入、電子メディア広告料収入、フリーペーパー広告料収入 など
	その他の新聞業	3620 ネット配信による収入、クリッピング業者への提供による収入
	出版（書籍・雑誌）販売	3621 書籍販売収入、雑誌販売収入（電子メディアによる収入も含む）
	出版広告料	3622 雑誌本体広告料収入、電子メディア広告料収入、フリーマガジン広告料収入 など
	その他の出版業	3623 書籍・雑誌などから得るロイヤリティ
	広告制作	3624 印刷物に係る広告の企画、制作収入
	ニュース供給	3625 新聞、定期刊行物、テレビジョン、ラジオ など
	その他の映像・音声・文字情報制作事業	3626 貸スタジオ（マルチトラックレコーダー等の録音設備を有するもの、又は、テレビジョン番組等の撮影設備を有するもの）収入、音楽スタジオ収入、撮影スタジオ収入、プリプロダクション収入、ポストプロダクション収入 など

事業別売上（収入）金額の内訳

「12 事業別売上（収入）金額の内訳」

(カ) 建設業、サービス関連産業A

⑨ 運輸、郵便事業の収入

	事業内容	分類番号	内容例示等
鉄道業	普通鉄道業	3701	
	軌道業	3702	路面電車
	地下鉄道業	3703	
	モノレール鉄道業（地下鉄道業を除く）	3704	
	案内軌条式鉄道業（地下鉄道業を除く）	3705	新交通システム
	鋼索鉄道業	3706	ケーブルカー
	索道業	3707	ロープウェイ、リフト
	その他の鉄道業	3708	無軌条電車（トロリーバス）
道路旅客運送業	一般乗合旅客自動車運送業	3709	乗合バス など
	一般乗用旅客自動車運送業	3710	貸切旅客運送事業（乗車定員10人以下）、ハイヤー、タクシー、福祉タクシー など
	一般貸切旅客自動車運送業	3711	貸切旅客運送事業（乗車定員11人以上）、貸切バス など
	特定旅客自動車運送業	3712	特定の旅客に対する運送事業
	その他の道路旅客運送業	3713	人力車、乗合馬車、そり運送、籠運送 など
道路貨物運送業	一般貨物自動車運送業（特別積合せ貨物運送業を除く）	3714	自動車（三輪以上の軽自動車及び二輪の自動車を除く）貨物運送
	特別積合せ貨物運送業	3715	集貨された貨物の仕分けを行い、積合せて他の事業場に運送し、配送に必要な仕分けを行うもので、これらの事業場間の貨物運送を定期的に行う事業
	特定貨物自動車運送業	3716	特定の荷主との契約に基づき、自動車（三輪以上の軽自動車及び二輪の自動車を除く）貨物運送
	貨物軽自動車運送業	3717	三輪以上の軽自動車又は二輪の自動車による貨物運送
	集配利用運送業	3718	第二種利用運送業
	その他の道路貨物運送業	3719	自転車貨物運送業
水運業	外航旅客海運業	3720	日本と外国の諸港との間又は外国の諸港間における旅客運送
	外航貨物海運業	3721	日本と外国の諸港との間又は外国の諸港間における貨物運送
	沿海旅客海運業	3722	日本沿岸諸港間（港湾内を除く）の旅客運送
	沿海貨物海運業	3723	日本沿岸諸港間の貨物運送
	港湾旅客海運業	3724	港湾内での旅客運送
	河川水運業	3725	河川での旅客、貨物運送
	湖沼水運業	3726	湖沼での旅客、貨物運送
	船舶貸渡業（内航船舶貸渡業を除く）	3727	運航業者への船舶（内航船舶を除く）の貸渡し事業
	内航船舶貸渡業	3728	運航業者への内航船舶の貸渡し事業
	航空運輸業	国際航空旅客運送業	3729
国際航空貨物運送業		3730	
国内航空旅客運送業		3731	
国内航空貨物運送業		3732	
	航空機使用業（航空運送業を除く）	3733	航空機を使用して、主として請負により航空運送以外の薬剤散布、宣伝広告、魚群探見、空中写真測量などを行う事業
倉庫業	倉庫業（冷蔵倉庫業を除く）	3734	普通倉庫業（野積倉庫、サイロ倉庫、タンク倉庫、トランクルームなど）
	冷蔵倉庫業	3735	
運輸に附帯するサービス業	港湾運送業	3736	船内荷役、はしけ運送、沿岸荷役、いかだ運送 など
	利用運送業（集配利用運送業を除く）	3737	第一種利用運送業
	運送取次業	3738	
	運送代理店	3739	運送機関の業務を代行して運送契約の締結などを行う事業
	こん包業（組立こん包業を除く）	3740	運送のための物品の荷造り、梱包事業
	組立こん包業	3741	
	鉄道施設提供業（第三種鉄道事業）	3742	
	道路運送固定施設業	3743	有料道路、有料橋事業 など
	自動車ターミナル業	3744	バスターミナル事業、トラックターミナル事業
	貨物荷扱固定施設業	3745	貨物の荷扱いのための荷扱場、荷役橋設備の提供事業
	棧橋泊きよ業	3746	ふ頭業
	飛行場業	3747	
	海運仲立業	3748	船舶による貨物の運送、船舶の貸渡し、売買、運航の委託のあっせん
	その他の運輸に附帯するサービス業	3749	検数業、検量業、船積貨物鑑定業、水先業、サルベージ業、海難救助業、綱取業、曳船業、通関業、観光協会事業 など
郵便業	3750	郵便物、信書便物の引受、収集・区分及び配達を行う事業	

事業別売上（収入）金額の内訳

「12 事業別売上（収入）金額の内訳」

(カ) 建設業、サービス関連産業 A

⑩ 金融、保険事業の収入

事業内容	分類番号	内容例示等
金融、保険事業	3801	貸金業、保険業（保険代理業） など

(カ) 建設業、サービス関連産業 A

⑪ 政治・経済・文化団体の活動収入

事業内容	分類番号	内容例示等
政治・経済・文化団体	3802	団体の寄付金 など

(ク) 学校教育

⑫ 学校教育事業の収入

事業内容	分類番号	内容例示等
幼稚園	4801	幼稚園、認定こども園（幼稚園型） 【内容例示】 × 幼保連携型認定こども園 ⇒ 「4802 幼保連携型認定こども園」
幼保連携型認定こども園	4802	幼保連携型認定こども園 【内容例示】 × 幼稚園、認定こども園（幼稚園型） ⇒ 「4801 幼稚園」 × 保育所、認定こども園（保育所型）、 認定こども園（地方裁量型） ⇒ 「4907 社会福祉事業収入」
小学校	4803	
中学校	4804	
特別支援学校	4805	
高等学校	4806	
中等教育学校	4807	
専修学校	4808	専修学校、高等専修学校、専門学校、農業大学校（専修学校）
各種学校	4809	学校教育法による学校教育に類する教育を行う事業所 【内容例示】 ○ 各種学校として認可を受けたもの × 各種学校として無認可 ⇒ 記入不要
高等専門学校	4810	
大学	4811	
短期大学	4812	
学校教育支援機関	4813	（独）大学評価・学位授与機構、（独）大学入試センター、（公財） 大学基準協会、（独）日本学生支援機構、（公財）日本高等教育評価 機構、（一財）短期大学基準協会、（独）国立大学財務・経営センター

(ケ) 医療、福祉

⑬ 医療、福祉事業の収入

事業内容	分類番号	内容例示等	
医療収入	保険診療収入	4901	医師又は歯科医師等が患者に対して医療又は医療類似行為を行う事業及びこれに直接関連するサービスを提供する事業に係る収入（医療保険、公費負担医療）
	保険外診療収入	4902	医師又は歯科医師等が患者に対して医療又は医療類似行為を行う事業及びこれに直接関連するサービスを提供する事業に係る収入（公害医療、労災保険、自賠責、自費診療収入等）
介護事業収入	施設介護収入	4903	介護福祉施設（特別養護老人ホーム）サービス、介護保健施設サービス、介護療養施設サービス
	通所介護、訪問介護収入	4904	居宅サービス（訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、通所介護、通所リハビリテーション、福祉用具貸与、短期入所生活介護、短期入所療養介護、居宅療養管理指導、指定施設入居者生活介護）、居宅介護支援、地域密着型サービス（夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設サービス）
社会保険事業収入	4905	公的年金、公的医療保険、公的介護保険、労働災害補償などの社会保険事業	
保健衛生事業収入	4906	健康相談施設、検査業、消毒業などの保健衛生事業	
社会福祉事業収入	4907	児童福祉事業（保育所・託児所を含む）、老人福祉事業、障害者福祉事業、更生保護事業、その他の社会福祉事業（ただし、介護事業に該当するものを除く）	

事業別売上（収入）金額の内訳

ホームページからの検索について

- 総務省統計局ホームページにも『分類表』(PDFファイル)を掲載しています。

総務省統計局 平成28年経済センサス活動調査 分類表

検索

URL : <http://www.stat.go.jp/data/e-census/2016/ichiran.htm>

- PDFファイルの簡易検索機能で、文字検索を行うと便利です。
(右クリック→簡易検索 又は 「Ctrl」 + 「F」)